

# グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド



ケイマン籍オープン・エンド契約型公募外国投資信託(豪ドル建て)  
ニッポン・オフショア・ファンズ・グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 豪ドルヘッジ・豪ドル建てクラス受益証券

2022年9月作成

## グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンドの3つのポイント

1. 安定した経済成長を続けるオーストラリアの通貨「豪ドル」は底堅い推移が期待されます。
2. 当ファンドは相対的に高い利回り水準を提供します。
3. 中長期保有することで安定したリターンの獲得が期待できます。

## 当ファンドのポイント1

**堅調な経済成長を維持するオーストラリアの通貨「豪ドル」は底堅い推移が期待されます。**

### 脱ロシア化やインフレ高進を受けて、オーストラリアの貿易黒字額は過去最高水準に

- 足下、世界中でインフレが深刻化しています。オーストラリアは石炭や小麦などの資源豊富な先進国であるため、**コモディティ価格の上昇は貿易黒字要因となり、経済的恩恵を受けることが期待されます。**実際に、オーストラリアの貿易収支は高水準の黒字を継続しており、**2022年6月の貿易黒字額は176億7,000万豪ドル(約1兆6,800億円)と過去最高水準となりました。**

#### 世界の小麦輸出量ランキング

(2021年6月～2022年5月) (万トン)

順位	国名	輸出量
1	ロシア	3,300
2	EU	3,175
3	オーストラリア	2,611
4	米国	2,148
5	ウクライナ	1,880

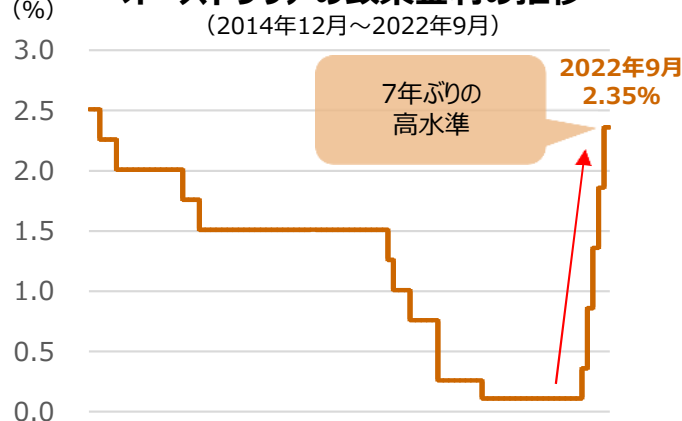
#### オーストラリアの貿易収支の推移



### 豪政策金利は7年ぶりの高水準に

- 豪州準備銀行(RBA)は、9月6日に政策金利を1.85%から2.35%へ引き上げることを決定しました。また、インフレ抑制を目指す中、追加利上げの可能性も示唆しました。**豪ドル相場は、こうした利上げ観測や高水準のコモディティ価格に支えられ、底堅く推移することが期待されます。**

#### オーストラリアの政策金利の推移



※上記貿易額の数値は2022年8月末時点、1豪ドル=95.14円で換算した概算値です。

出所：USDA、ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

# グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド



ケイマン籍オープン・エンド契約型公募外国投資信託（豪ドル建て）

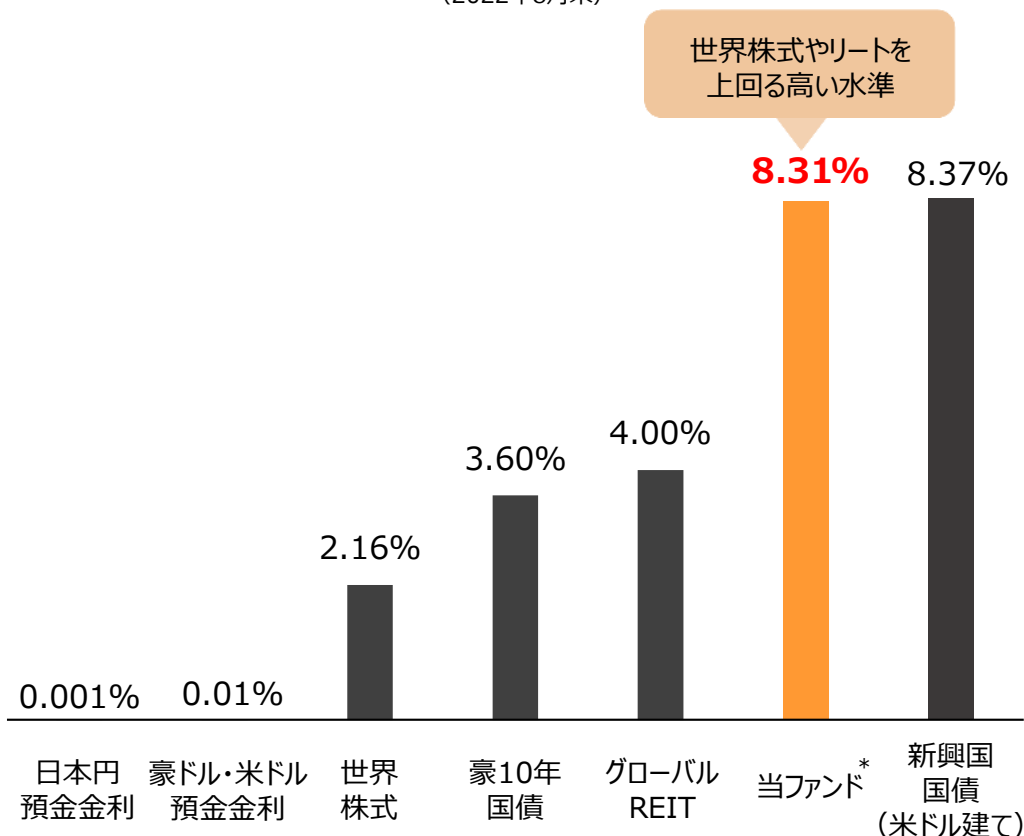
ニッポン・オフショア・ファンズ・グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 豪ドルヘッジ・豪ドル建てクラス受益証券

## 当ファンドのポイント2

**当ファンドは相対的に高い利回り水準を提供します。**

- グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンドの利回りは8.31%（2022年8月末時点）と、豪ドル預金金利や世界株式、グローバルリートと比較して高い利回りとなっています。
- 足下、先進国の金利は上昇傾向にあるものの、当ファンドの利回りは引き続き魅力的な水準となっています。また、日本の金利環境は低位が続いており、外貨での社債運用は魅力が高まっています。

### 各資産の利回り (2022年8月末)



\*為替ヘッジプレミアム/コスト込み最終利回り

※日本円預金金利、豪ドル預金金利、米ドル預金金利の利回りは2022年9月7日時点

日本円預金金利：三井住友銀行の普通預金金利（標準金利）、豪ドル預金金利：三井住友銀行の外貨普通預金金利（標準金利）、米ドル預金金利：三井住友銀行の外貨普通預金金利（標準金利）、世界株式：MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス、グローバルREIT：S&P先進国REITインデックス、新興国国債（米ドル建て）：JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド・インデックス

出所：ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

※上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

# グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド



ケイマン籍オープン・エンド契約型公募外国投資信託（豪ドル建て）

ニッポン・オフショア・ファンズ・グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 豪ドルヘッジ・豪ドル建てクラス受益証券

## 当ファンドのポイント3

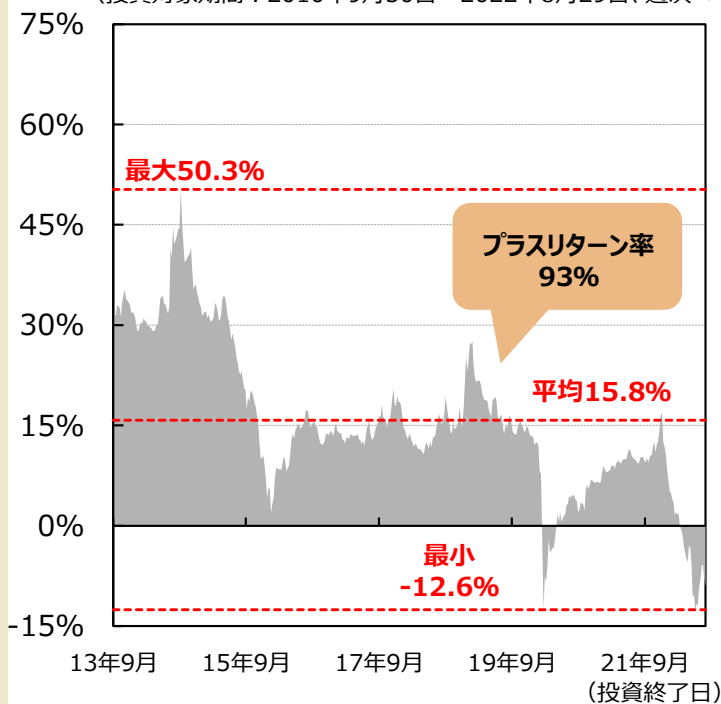
### 中長期保有することで安定したリターンの獲得が期待できます。

- 当ファンドで3年間投資した場合の平均累積収益率は15.8%、当ファンドで5年間投資した時では26.3%と中長期的にプラスの収益を得ることができました。
- また、5年間投資した場合は、3年間投資した場合と比較して、平均収益率、最大収益率、最小収益率が改善しました。マイナスになる期間があったものの、保有期間が長くなるほどリターンが安定する結果となりました。
- 中長期的に保有することにより、安定したリターンの獲得が期待されます。

## グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンドに 投資した場合の投資成果（豪ドルベース）

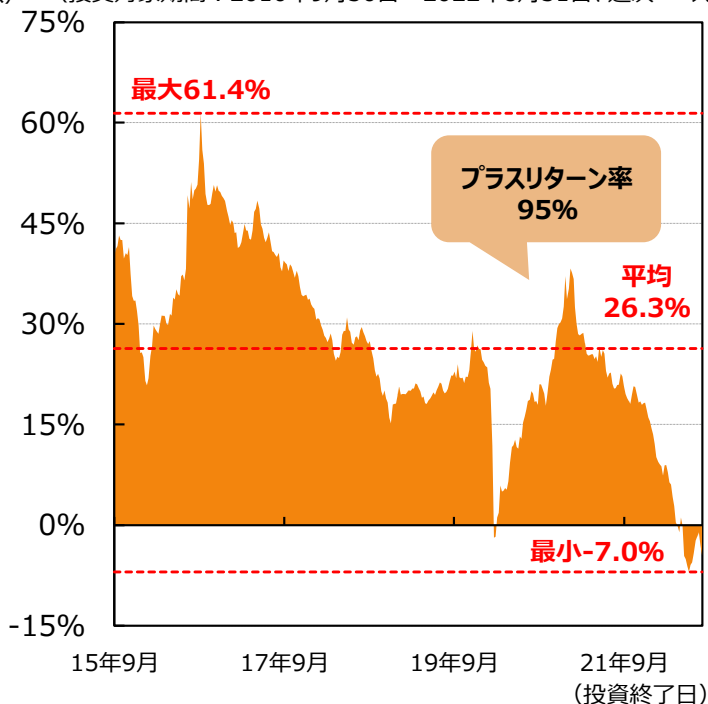
### 3年間投資した場合

（投資対象期間：2010年9月30日～2022年8月29日、週次ベース）



### 5年間投資した場合

（投資対象期間：2010年9月30日～2022年8月31日、週次ベース）



出所：BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

※当ファンドは課税前分配金を再投資したと仮定して計算した1口当たり純資産価格（管理報酬控除後）を基に算出。なお、当ファンドは再投資コースはございません。投資家の方が実際に受け取ることができる収益を表すものではありません。

※上記は2010年9月30日～2022年8月29日の期間の週次データを基に、各基準週から3年間継続保有したと仮定した場合と、2010年9月30日～2022年8月31日の期間の週次データを基に、各基準週から5年間継続保有したと仮定した場合の累積リターンのシミュレーション結果です。※上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

# グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド

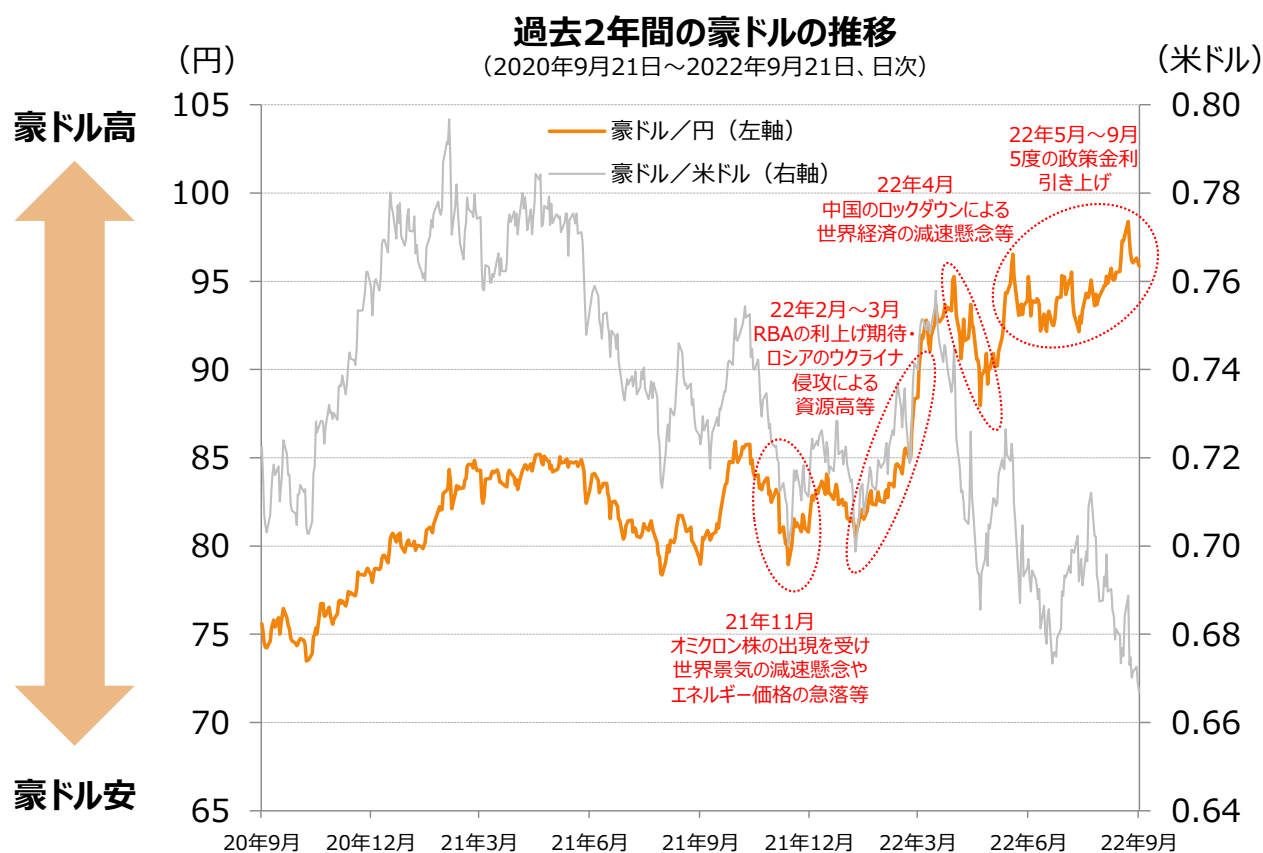


ケイマン籍オープン・エンド契約型公募外国投資信託(豪ドル建て)

ニッポン・オフショア・ファンズ・グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 豪ドルヘッジ・豪ドル建てクラス受益証券

## (ご参考) 過去2年間の豪ドルの推移

- 過去2年間の豪ドルの対円相場は底堅い回復が見られます。2021年末までは75円から85円のレンジで推移してきましたが、2022年2月以降、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、資源国通貨である豪ドルが買われました。また、2022年5月以降の豪州準備銀行（RBA）の政策金利引き上げを受けて、豪州と日本の金利差が拡大し、豪ドル高円安が進みました。
- 豪州準備銀行（RBA）は9月6日の理事会で、市場予想通り政策金利を1.85%から2.35%へ引き上げることを決定しました。利上げは今年5月から5会合連続になります。RBAは、インフレ抑制のために今後も利上げを継続することを示唆しており、豪ドル対円相場は金利差拡大が予測されることから堅調に推移すると見込まれます。



# グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド



ケイマン籍オープン・エンド契約型公募外国投資信託（豪ドル建て）

ニッポン・オフショア・ファンズ・グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 豪ドルヘッジ・豪ドル建てクラス受益証券

## ■ファンドの特色

**特色 1：主に世界のハイ・イールド債券に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と、中長期的な信託財産の成長を目指します。**

**特色 2：受益証券は豪ドル建てです。**

※ファンドは、米ドル建てで（ファンドが組入れる米ドル建て以外の資産については、米ドルへの為替ヘッジを図ります）、米ドルから豪ドルへの為替ヘッジを図ります。

**特色 3：原則として、毎月分配を行います。**

※管理会社の判断により、分配を行わない場合があります。

## ■ファンドの主なリスクおよび留意点

**当ファンドは、主に外貨建債券等を投資対象としますので、金利変動等による当該債券等の価格下落や、当該債券等の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、ファンドの受益証券 1 口当たりの純資産価格が下落し、損失を被ることがあります。また、ファンドの純資産価格は外貨建てで算出されるため、換金時の円貨受取額が円貨投資額を下回る可能性があります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、損失が生じることがあります。これらの運用および為替相場の変動による損益は、すべて投資家の皆様に帰属いたします。投資信託は預貯金と異なります。以下は、ファンドの主な投資リスクについての記述であり、ファンドへの投資に伴うリスクを完全に説明することを意図したものではありません。**

### 金利の変動リスク

債券は、市場金利の変動により価格が変動します。一般に金利低下時には価格が上昇し、逆に金利上昇時には価格が下落する傾向があります。その価格変動は、債券の残存期間・発行条件等により異なります。

### 債券に関する信用リスク

当ファンドは格付の低い債券に投資します。格付の低い債券とは、S&Pによる格付がBBB未満、またはMoody'sによる格付がBaa未満の証券をいいます。格付の低い債券は、経営状況、財務状況または経済状況の悪化によって発行体が適時に元利金を支払うことができなくなる場合があります。また、債券の格付が低ければ低いほど、そのリスクは大きくなります。発行体の元利金の支払い能力が著しく低下した場合または低下が予測される場合には、当該債券の価格に影響を及ぼすことがあります。

### 外国為替市場とヘッジに関するリスク

外国為替取引のリスクには、為替レートの変動リスク、金利の変動リスクおよび外国政府による規制や介入等が含まれます。為替ヘッジに用いる取引の値動きとヘッジ対象となるポートフォリオ中の資産の値動きとの相関性の度合いは変化することがあります。このような場合、意図する為替ヘッジを達成することができないか、または損失のリスクにさらされる可能性があります。

上記の他に、「為替先渡予約と為替取引に関するリスク」、「デリバティブに関するリスク」、「先物取引に関するリスク」、「投資ポートフォリオの流動性に関するリスク」、「取引相手のリスク」、「店頭取引における規制の欠如と取引相手のリスク」等があります。重要事項および留意点は以上に限られるものではありませんので、くわしくは最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください、十分にご確認いただきますようお願い致します。

**お申込の際は、販売会社よりお渡しする最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。**

# グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド



ケイマン籍オープン・エンド契約型公募外国投資信託（豪ドル建て）

ニッポン・オフショア・ファンズ・グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 豪ドルヘッジ・豪ドル建てクラス受益証券

## 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、1口当たり純資産価格は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

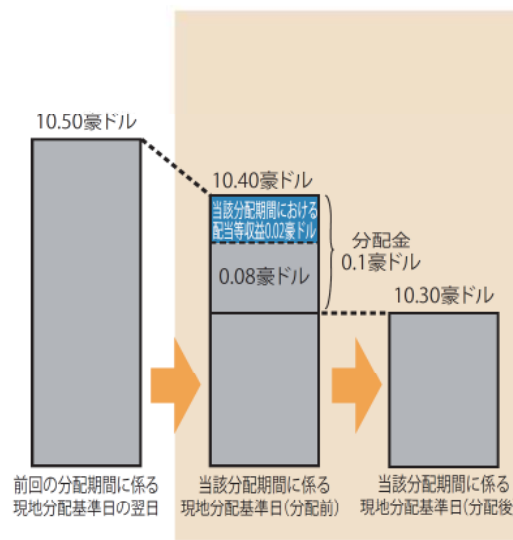
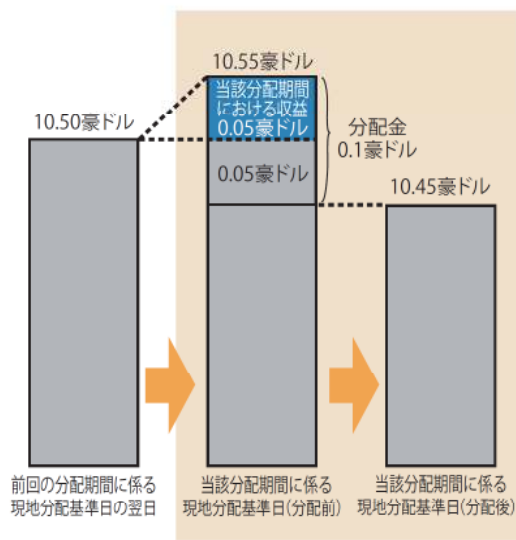


- 分配金は、分配期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。その場合、当該分配期間に係る現地分配基準日（分配後）における1口当たり純資産価格は、前回の分配期間に係る現地分配基準日の翌日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも分配期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配期間は、現地分配基準日の翌日から次の現地分配基準日までの期間をいいます。

### 分配期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前回の分配期間に係る現地分配基準日の翌日から1口当たり純資産価格が上昇した場合

前回の分配期間に係る現地分配基準日の翌日から1口当たり純資産価格が下落した場合



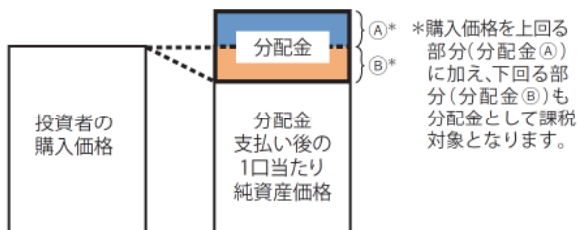
(注) 当該分配期間に生じた収益以外から0.05豪ドルを取り崩す

(注) 当該分配期間に生じた収益以外から0.08豪ドルを取り崩す

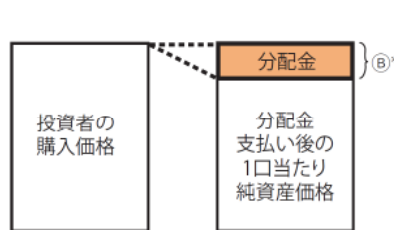
※ 分配金は、ファンドの分配方針に基づき支払われます。分配方針については、本書の「特色3」をご参照ください。  
 ※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や1口当たり純資産価格を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの受益証券の購入価格によっては、以下のとおり、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンドご購入後の運用状況により、分配金額より1口当たり純資産価格の値上がり小さかった場合も同様です。この場合、当該元本の一部払戻しに相当する部分も分配金として分配課税の対象となります。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



(注) 分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「税金」をご参照ください。

# グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド



ケイマン籍オープン・エンド契約型公募外国投資信託(豪ドル建て)

ニッポン・オフショア・ファンズ・グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 豪ドルヘッジ・豪ドル建てクラス受益証券

## お申込メモ

信託設定日 信託期間	2010年9月30日(木) 2153年10月13日(土)まで
お取引可能日	ニューヨーク、ルクセンブルグ、シドニーおよび日本のすべてにおける銀行ならびに日本における金融商品取引業者が営業を行う日(土曜日、日曜日を除きます。)
購入単位 購入価格 購入代金の支払日	100口以上10口単位 原則として、ご購入申込日に計算される1口当たり純資産価格 日本におけるお申込日
換金単位 換金価格 換金代金の支払日	1口以上1口単位 原則として、ご換金申込日に計算される1口当たり純資産価格 原則として、日本におけるお申込日から起算して日本における7営業日目からお支払いします。
決算日 収益分配	毎年5月31日 現地分配基準日: 毎月15日 ニューヨーク、ルクセンブルグ、シドニーおよび日本のすべてにおける銀行ならびに日本における金融商品取引業者が休業日にあたる場合には翌営業日。 分配金支払日: 毎月25日頃となる予定です。 ただし管理会社の判断により、分配を行わない場合があります。
課税関係	ファンドは税法上、公募外国公社債投資信託として取り扱われます。なお、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。

## ファンドの諸費用

ファンドのご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

### 【ご購入時、ご換金時にお客さまにご負担いただく費用】

購入時手数料	ご購入時のお申込手数料はかかりません。 ※ただし、管理会社から日本における販売会社に対して当初の購入価額に対して4.00%が支払われます。なお、上記の日本における販売会社に支払われる金額は、ファンドの保有期間中に発生する販売管理報酬および途中換金時にかかる条件付後払い手数料をもって、受益者が実質的に負担することになります。												
条件付後払い手数料	保有期間は、ご購入日が属する月の翌月1日から算出が始まります。条件付後払い手数料は、 <b>ご購入時の価格×ご換金口数</b> に以下の料率をかけて算出されます。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有期間</th> <th>条件付後払い手数料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年以内</td> <td><b>4.0%</b></td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td><b>3.0%</b></td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td><b>2.0%</b></td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td><b>1.0%</b></td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td><b>0.0%</b></td> </tr> </tbody> </table>	保有期間	条件付後払い手数料	2年以内	<b>4.0%</b>	2年超3年以内	<b>3.0%</b>	3年超4年以内	<b>2.0%</b>	4年超5年以内	<b>1.0%</b>	5年超	<b>0.0%</b>
保有期間	条件付後払い手数料												
2年以内	<b>4.0%</b>												
2年超3年以内	<b>3.0%</b>												
3年超4年以内	<b>2.0%</b>												
4年超5年以内	<b>1.0%</b>												
5年超	<b>0.0%</b>												
信託財産留保額	かかりません。												

### 【保有期間中にお客さまに間接的にご負担いただく費用】

管理報酬	日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.95%</b> を乗じた額がファンド資産より控除されます。以下、内訳(年率表示)です。 <table border="1"> <tr> <td>管理・投資運用報酬</td> <td>0.65%</td> <td>代行協会員報酬</td> <td>0.10%</td> </tr> <tr> <td>販売報酬</td> <td>0.25%</td> <td>販売管理報酬</td> <td>0.85%</td> </tr> <tr> <td>管理事務代行報酬</td> <td>0.06%</td> <td>保管報酬</td> <td>0.04%</td> </tr> </table>	管理・投資運用報酬	0.65%	代行協会員報酬	0.10%	販売報酬	0.25%	販売管理報酬	0.85%	管理事務代行報酬	0.06%	保管報酬	0.04%
管理・投資運用報酬	0.65%	代行協会員報酬	0.10%										
販売報酬	0.25%	販売管理報酬	0.85%										
管理事務代行報酬	0.06%	保管報酬	0.04%										
受託報酬	ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率0.01%(ただし最大年間報酬額は7,500米ドル)</b>												
その他費用・手数料	・取引手数料 ・目論見書の作成、印刷費用 ・弁護士費用 ・監査費用 ・税金等 上記のその他の費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。上記手数料等は、一部の費用等が実費となる場合があるため、これらを合計した料率もしくは上限額等を表示することができません。												

※ 手数料および費用等の合計額およびその上限額ならびにこれらの計算方法については、ポートフォリオの運用状況や受益証券の保有期間等に応じて異なるため表示することができません。  
※ くわしくは最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## お申込に際してのご留意事項

○投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。○投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。○投資信託は預金ではありません。○投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。○三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。○三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は管理会社が行います。○外国投資信託のお取引にあたっては外国証券取引口座の開設が必要になります。

※ 投資信託のご購入、換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨への転換の際は、為替手数料が上記の各種手数料とは別にかかります。購入時と換金時の適用為替相場には差があるため、為替相場に変動がない場合でも、換金時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。

**お申込の際は、必ず事前に最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。**

# グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド



ケイマン籍オープン・エンド契約型公募外国投資信託（豪ドル建て）

ニッポン・オフショア・ファンズ・グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 豪ドルヘッジ・豪ドル建てクラス受益証券

## 管理会社、その他関係法人

- <管理会社> BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド：ファンド資産の運用・管理、ファンド証券の発行、買戻し業務を行います。
- <投資運用会社> BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社：ファンドに関する投資運用業務を行います。
- <副投資運用会社> アルセントラ・エヌワイ・エルエルシー：投資運用会社から委託を受け、ファンドに関する副投資運用業務を行います。
- <受託会社> ファーストカピタル・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド：ファンドの受託業務を行います。
- <管理事務代行会社／保管会社> SMBC 日興ルクセンブルク銀行株式会社：ファンドに関して管理事務、登録および名義書換ならびに保管業務を行います。
- <代行協会員> SMBC 日興証券株式会社：代行協会員業務を行います。
- <日本における販売会社> 株式会社三井住友銀行：日本におけるファンド証券の販売・買戻しの取扱業務を行います。

## <ご留意事項>

- 当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- お申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。
- 受益証券の価格および分配金は下落または上昇し、受益者は投資した元本のすべてを回収することができない場合があります。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ファンドは、主に外貨建債券等を投資対象としますので、金利変動等による当該債券等の価格下落や、当該債券等の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、ファンドの受益証券1口当たりの純資産価格が下落し、損失を被ることがあります。また、ファンドの純資産価格は外貨建てで算出されるため、換金時の円貨受取額が円貨投資額を下回る可能性があります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、損失が生じる可能性があります。
- 当ファンドは、預金商品や保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 当ファンドは、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。
- 当資料に掲載されている情報およびデータ等は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性や完全性および公平性を保証するものではありません。
- BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社は本資料において見解や意見を掲載しておりますが、これらは変更される場合があります。
- 当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## ■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号  
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## ■ 管理会社

BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド

## ■ 投資運用会社



BNY MELLON  
INVESTMENT MANAGEMENT

商号等：BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、  
一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会